



日本企業の統合報告の 取組みに関する 意識調査2021

～ KPMGジャパン 企業報告セミナーアンケート結果より～

KPMGジャパン
コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス
統合報告タスクフォース

May 2021

—
home.kpmg/jp



Contents

はじめに

調査概要

調査期間、調査対象、回答者数、調査方法、
セミナー参加者の所属部門 **P. 2**

調査結果

Q1 「統合報告書」の作成状況は？ **P. 4**

Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？ **P. 5**

Q3 「統合報告書」はどの部門（誰）が主体となって推進すべきか？ **P. 6**

Q4 「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？ **P. 7**

Q5 統合報告の実現にあたって、最も大きな課題は？ **P. 8**

Q6 有価証券報告書の記述情報の充実にあたっての課題は？ **P. 9**

Q7 有価証券報告書の作成部門と統合報告書の作成部門の
連携の状況は？ **P. 10**

Q8 統合報告の信頼性を向上させる観点から、
報告書の一部または全部を対象とした保証業務について、
どう考えますか？ **P. 11**

KPMGジャパン

コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス (CoE) 紹介

はじめに

KPMGジャパン コーポレートレポートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE) は、2012年より、セミナーを通じて様々な情報提供を行っています。

また、セミナーにご参加いただいた方を対象に、アンケートを通じて意識調査を行ってきました。

このたび「日本企業の統合報告の取組みに関する意識調査」と題し、2021年を含む、過去10年間の調査結果を取りまとめました。

「日本企業の統合報告に関する調査2020」と併用いただき、統合報告の取組みに関する現状理解の一助としていただければ幸いです。

統合報告書および有価証券報告書の 記述情報の「発行状況」「記載内容」に 関する調査



日本企業の統合報告に関する
調査2020

2021年3月発行

統合報告の「取組状況」「意識」に 関する調査



日本企業の統合報告の取組みに
関する意識調査2021

2021年5月発行

本調査の結果を示すグラフの構成比は、小数点以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%ではありません。



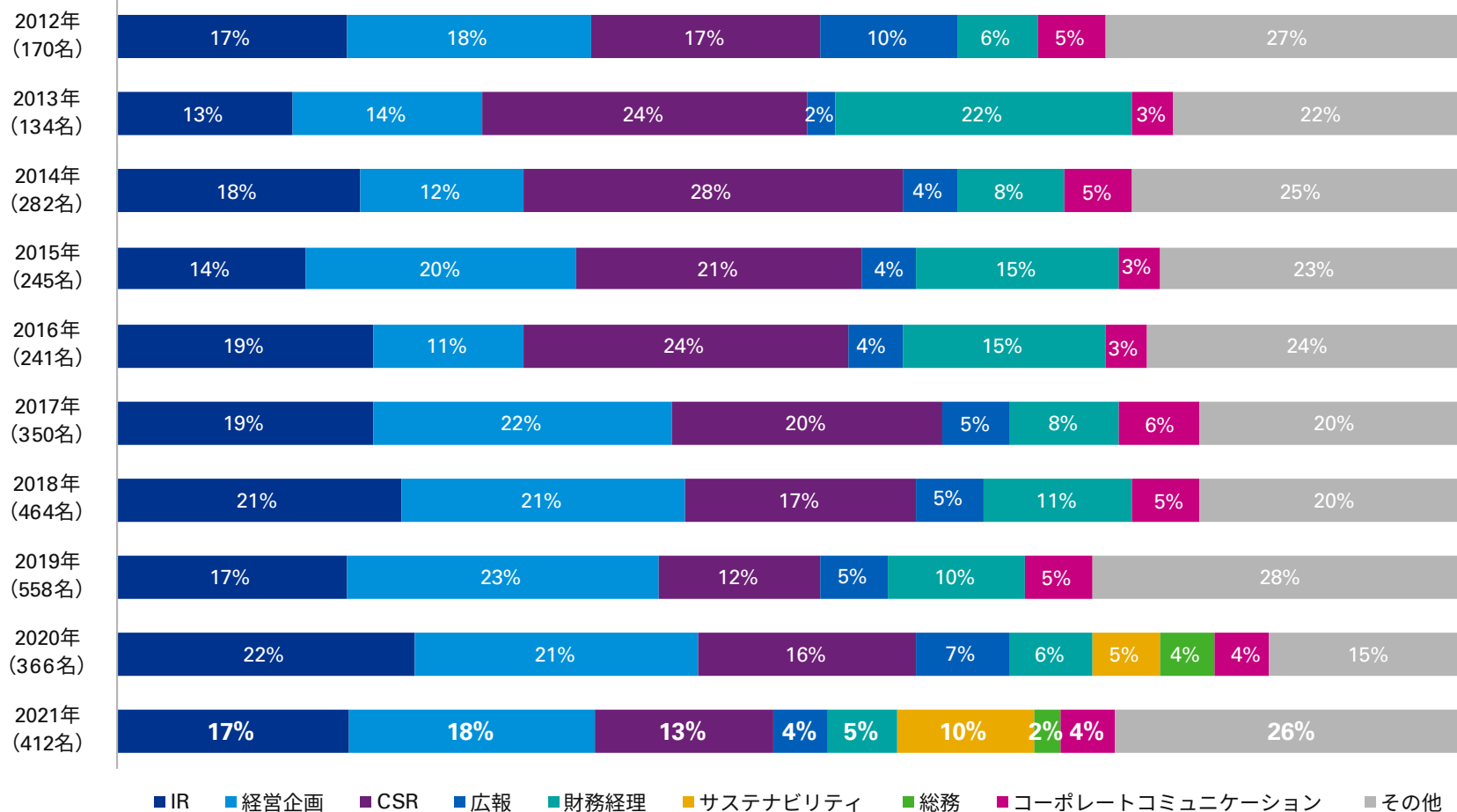
- 調査期間：2012年12月～2021年3月
- 調査対象：KPMG ジャパン コーポレートガバナンスセンター・オブ・エクセレンス主催の以下のセミナー参加者のべ3,222名
- 回答者数：のべ2,723名（回答率：85%）
- 調査方法：セミナー会場での紙面によるアンケート、受講登録時のアンケート、セミナー中のライブアンケート

開催年月	セミナー名	開催場所	参加者	回答者	回答率
2012年12月	コーポレートコミュニケーションの新潮流 － 統合報告と企業価値創造 －	東京	170名	123名	72%
2013年 7月	国際統合報告フレームワーク（公開草案）の解説と 統合報告の実践事例	東京／大阪	134名	114名	85%
2014年 1月	最終版公表 国際統合報告フレームワークの解説と 企業における取組み	東京／名古屋／大阪	282名	230名	82%
2015年 6月	日本企業の統合報告書 事例解説 －「統合報告」への取組みとその課題－	東京／名古屋／大阪	245名	210名	86%
2016年 4月	日本企業の統合報告書に関する動向2015 － 調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説 －	東京／名古屋／大阪	241名	212名	88%
2017年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向2016 － 調査結果および統合報告の本質をふまえた開示ポイント解説 －	東京／浜松／ 名古屋／大阪	350名	295名	84%
2018年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2017 － 調査結果および統合報告の本質をふまえた解説 －	東京／浜松／ 名古屋／大阪	464名	372名	80%
2019年 3月	日本企業の統合報告書に関する動向 2018 － 調査結果および統合報告の本質をふまえた解説 －	東京／浜松／ 名古屋／大阪	558名	460名	82%
2020年 4月	日本企業の統合報告に関する動向 2019 － 調査結果と対話に資するより良い企業報告を目指すための提言の解説 －	ウェブによる ライブ配信	366名	326名※	89%
2021年 3月	企業報告セミナー 「企業報告の現状と未来を考える」	ウェブによる ライブ配信	412名	381名※	92%
			3,222名	2,723名	85%

※ライブ配信セミナーでは、質問ごとに回答者数が異なるため、回答が最も多かった質問の回答者数を記載しています。



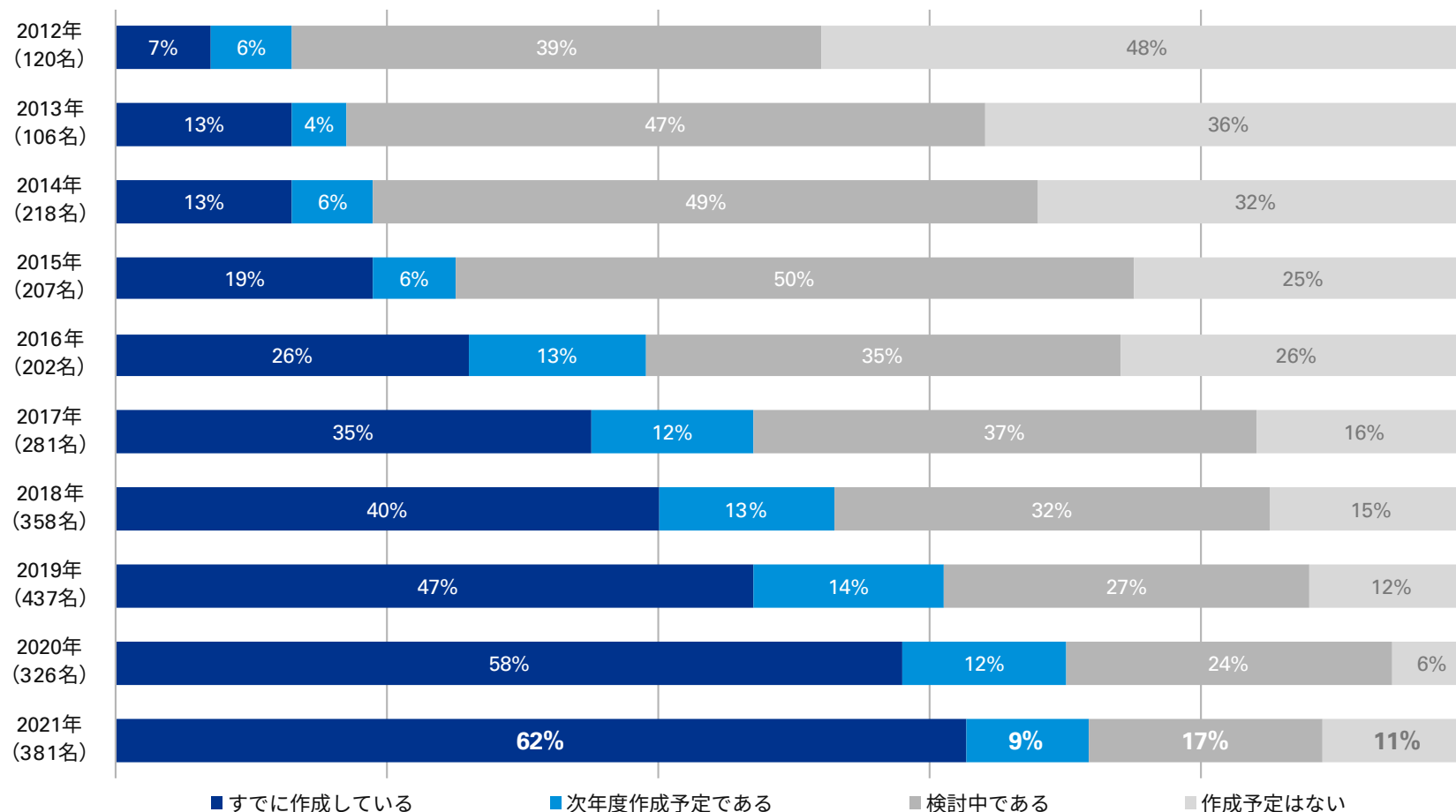
セミナー参加者の所属部門



■ その他…環境部、管理部、法務部、機関投資家、学者・研究者等



Q1 「統合報告書」の作成状況は？

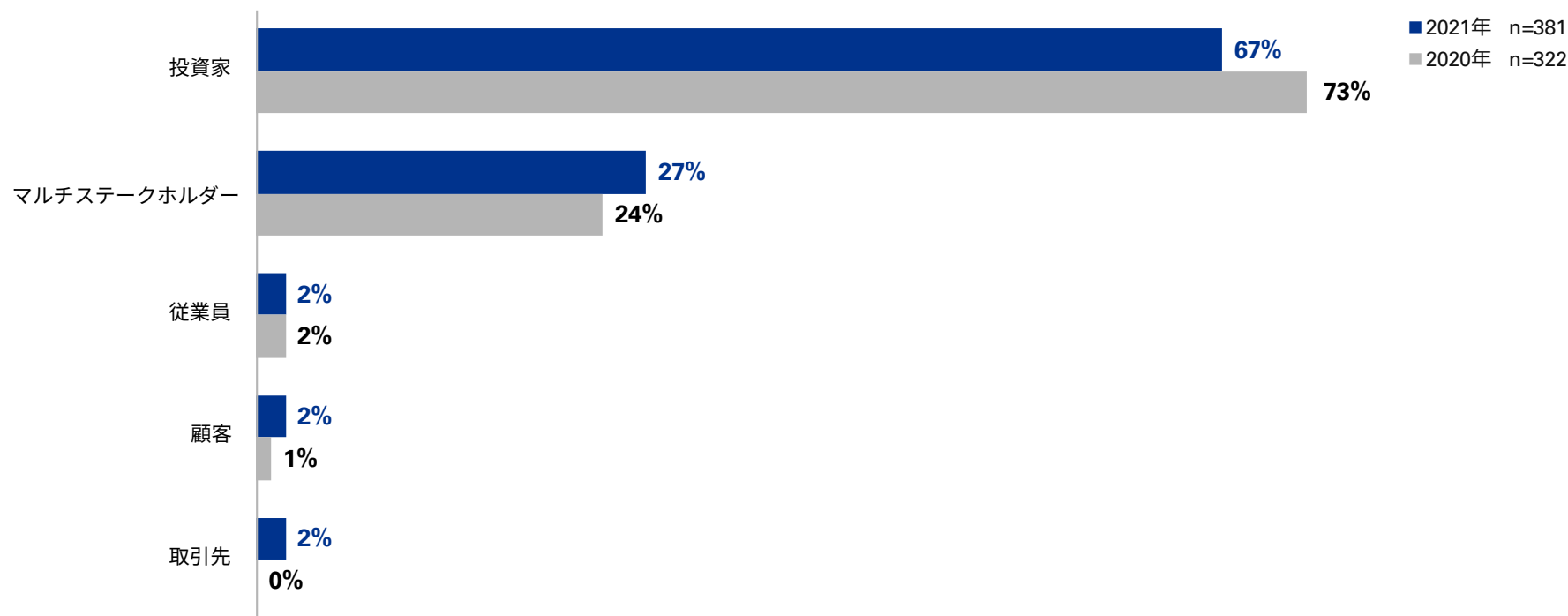


「すでに作成している」との回答が6割を超え、参加者の約9割が、統合報告書を既に作成しているか、少なくとも作成を検討していることがわかります。「作成予定はない」との回答が前年

から5%増えていますが、2021年のセミナーでは、投資家、市場関係者、学者などの参加者が増えたためと推察されます。



Q2 「統合報告書」の主要な読み手に誰を想定するか？

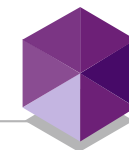


前年の調査結果と同じく、「投資家」との回答が最も多く、67%となりました。しかし、その回答の割合は、前年より6%減少し、代わりに、マルチステークホルダー、顧客、取引先の回答の割合がそれぞれ微増しています。

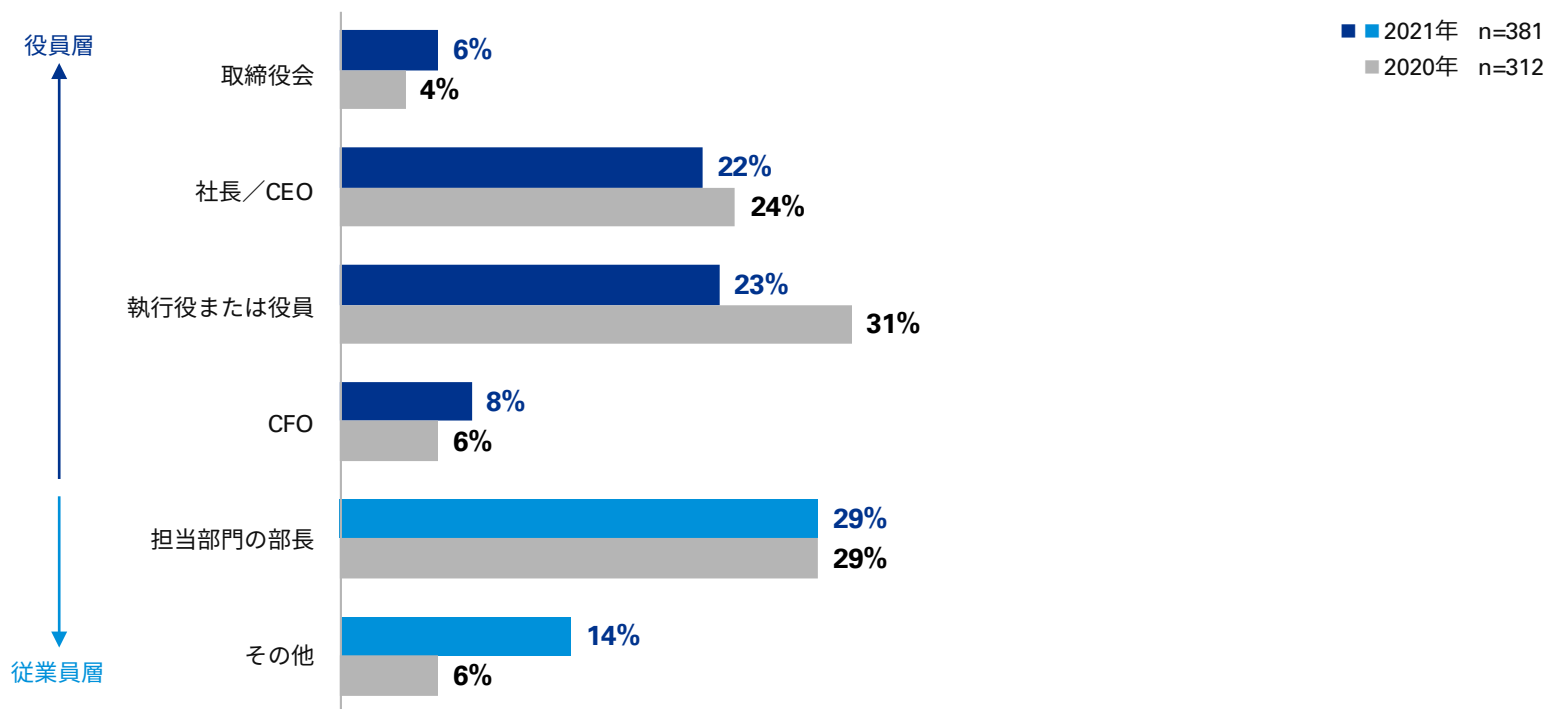
今年のセミナーでは、サステナビリティ部門に属する参加者の割合が前年から5%増えたことが、その要因の一つと推察しています。

国際統合報告評議会（IIRC）は、統合報告書の主たる目的は、

財務資本の提供者に対し、組織がどのように長期にわたり価値を創造するかを説明することであり、その説明が他の関係者にとっても有効であるとしています。長期にわたる価値創造について説明するにあたっては、「マルチステークホルダー」の中から、組織の価値創造や持続性に大きく影響するステークホルダーを特定し、それらの影響や対応について、明確に説明していく必要があると考えます。



Q3 「統合報告書」はどの部門（誰）が主体となって推進すべきか？



前年の調査で最も多かった「執行役または役員」が8%減少し、「その他」が8%増加した結果、「担当部門の部長」との回答が最も多くなりました。

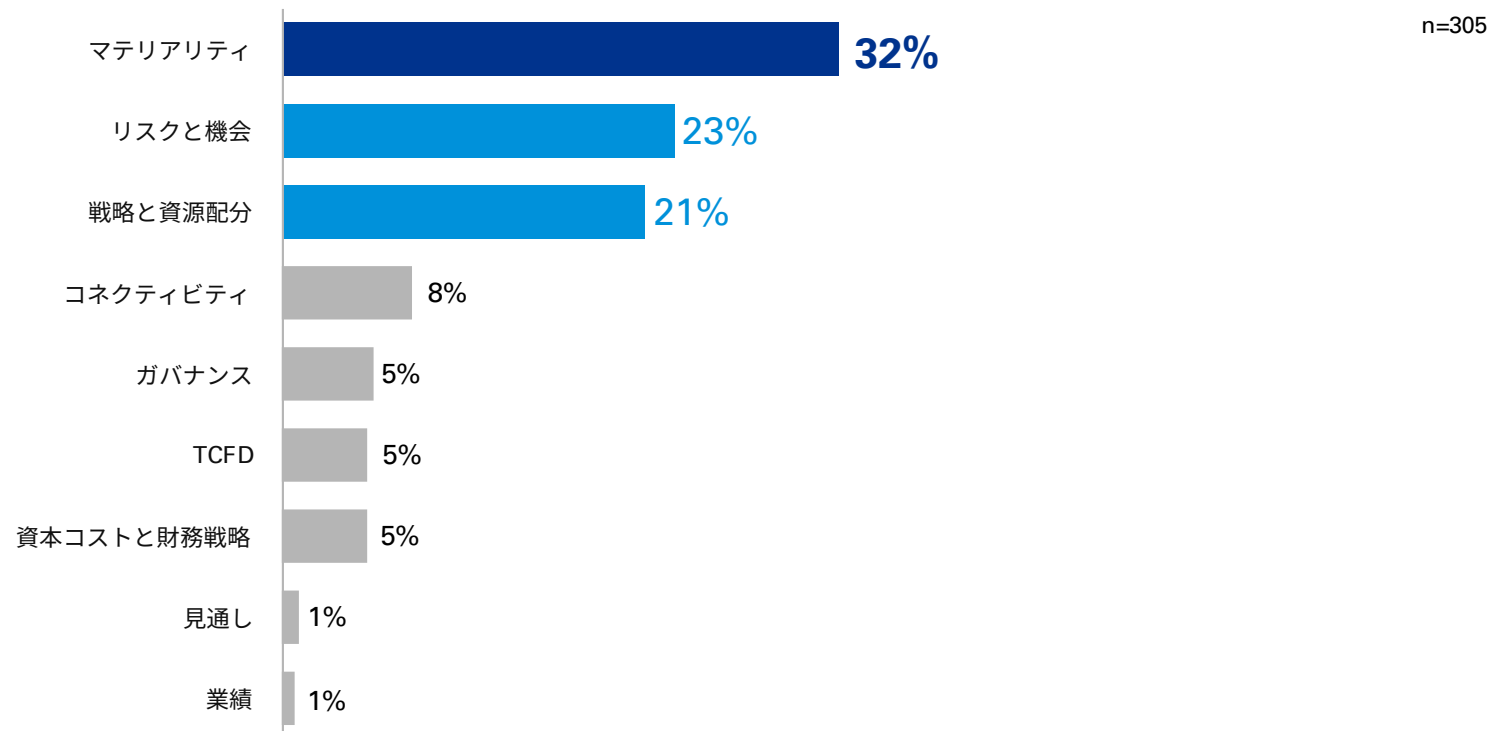
「執行役または役員」に加えて、「社長／CEO」の回答割合も、わずかに減少しましたが、戦略の方向付けの役割を担う「取締役会」が主体的に推進すべきとの回答が増加したことは、統合報告の趣旨に合致した傾向であると着目しています。

実務の現場において作成を担う責任者と、内容の信頼性にコミットする責任者の役割分担の明確化と、各役割に基づく連携も求められていると考えます。

また、「CFO」の回答割合も増加しており、非財務情報が、将来的には企業価値に影響しうる「プレフィナンシャル」の情報であるとの認識が進めば、今後、CFOの役割が、統合報告の取組みにおいてもクリティカルになっていくことが想定されます。



Q4 「統合報告書」において、開示の充実を図りたい領域は？



「マテリアリティ」と「リスクと機会」、「戦略と資源配分」がトップ3を占めました。

「[日本企業の統合報告に関する調査2020](#)」の結果からも、これらの領域における説明の拡充が、今後の課題であることがわかります。

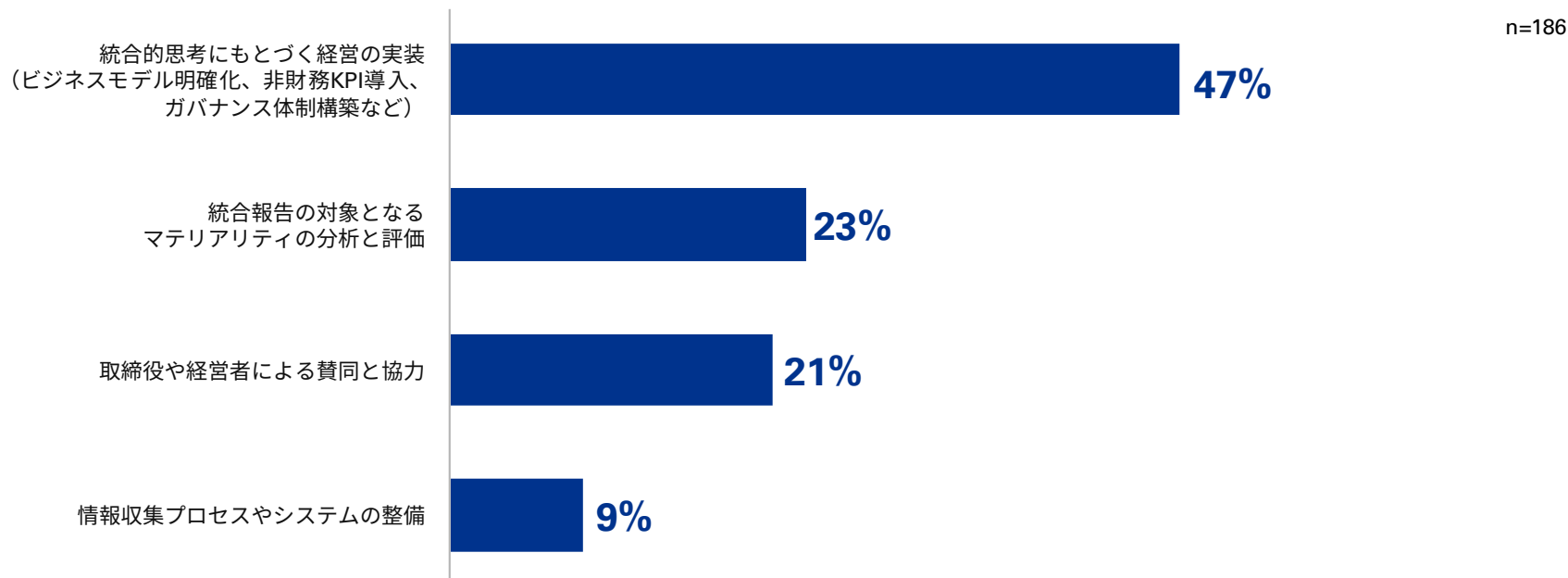
併せて、この3つの項目を一貫した内容とするためのコネクティビティも、この後の課題になっていくとみています。

〈参考「日本企業の統合報告に関する調査2020」〉

- ビジネスモデルの持続性に影響する事象としてマテリアリティを記載した企業は40% (同調査P.7参照)
- マテリアリティと関連付けたリスクと機会を説明している企業は25% (同調査P.11参照)
- 長期戦略と中期経営計画を併記して説明する企業は40%へ増加したものの、双方の関連性についての説明には課題が残る (同調査P.14参照)



Q5 統合報告の実現にあたって、最も大きな課題は？



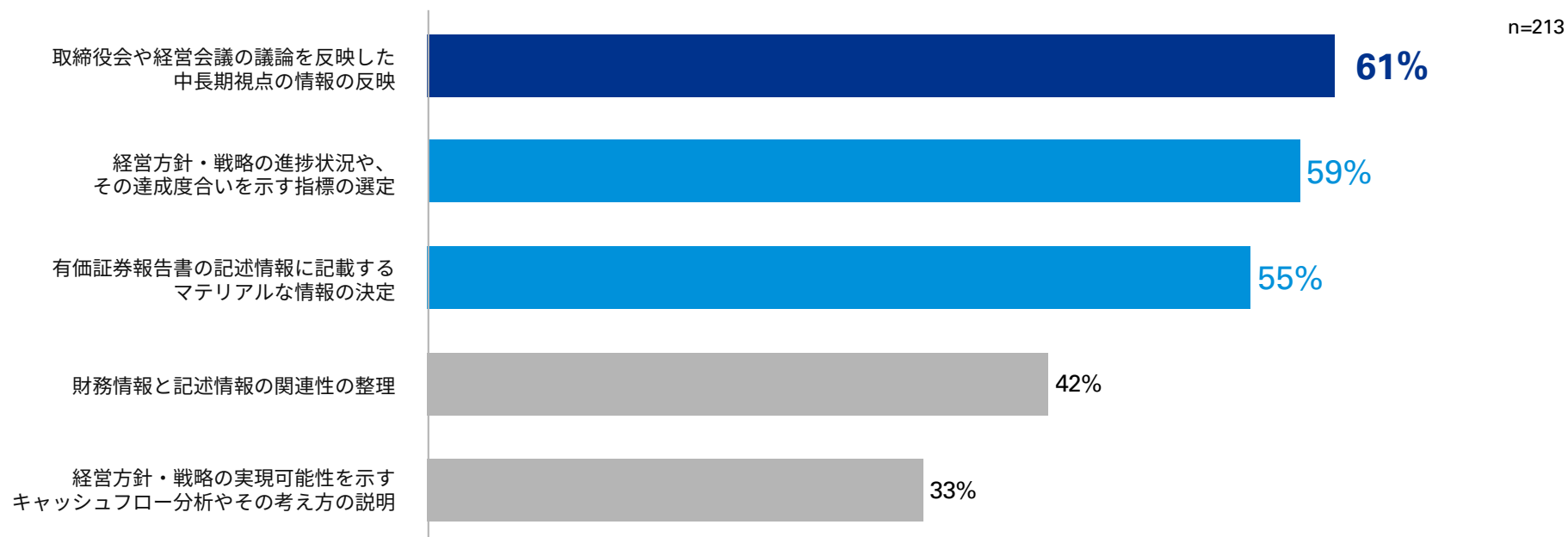
経営の実態を反映した報告の推進が必要であるとの認識の広まりや、例年、統合報告書において内容の充実を図りたい領域についての意識調査で、マテリアリティとの回答が最多であることを受け、今回、選択肢を改め、最も大きな課題を1つ選択いただく形で調査しました。

その結果、回答が最も多かったのは「統合的思考にもとづく経営の実装」となり、約半数を占める結果となりました。統合的思考の実践を伴う、より本質的な取り組みが必要だとの認識の高まりが反映されていると考えられます。



Q6 有価証券報告書の記述情報の充実にあたっての課題は？

(複数回答)



2020年3月期の有価証券報告書から「記述情報の開示に関する原則」が適用されたことに伴い、有価証券報告書の記述情報の充実にあたっての課題について調査を行いました。

その結果、経営の実態を反映した報告の推進に必要であると考えられる3つの項目が上位を占め、いずれも半数を超える結果となりました。

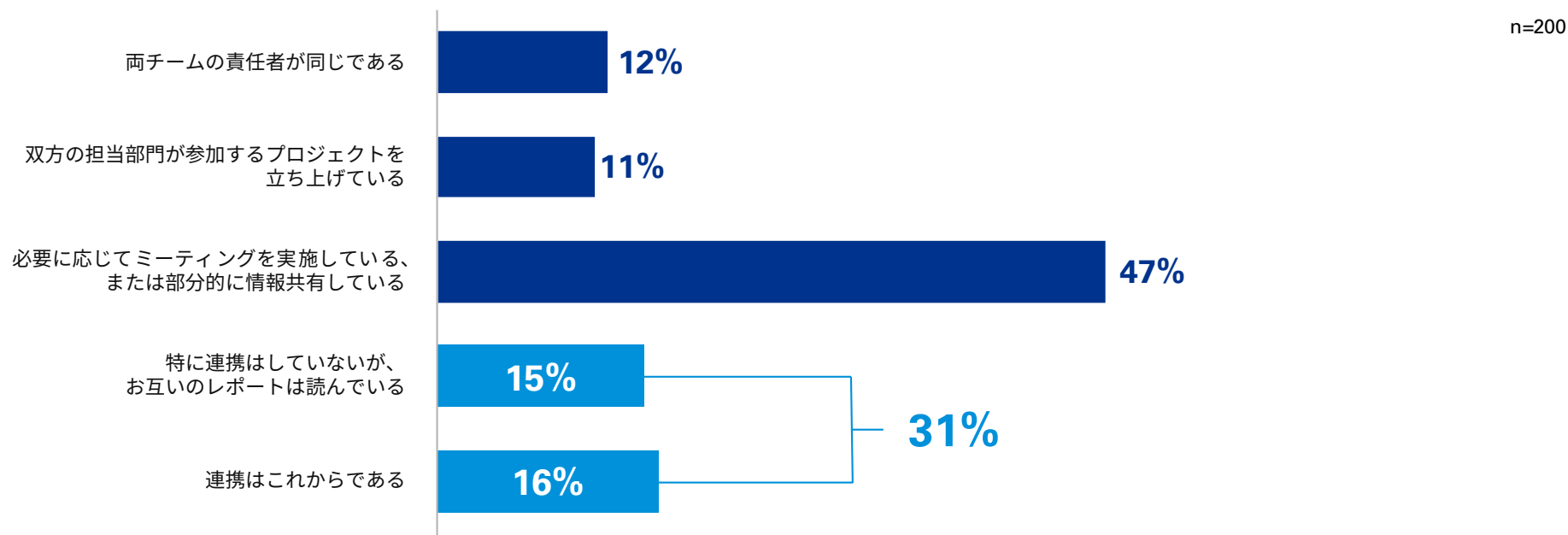
「[日本企業の統合報告に関する調査2020](#)」からも、記述情報の充実に図るためには、これらの課題への対応が必要であることがわかります。

〈参考「日本企業の統合報告に関する調査2020」〉

- 長期戦略と中期経営計画を併記して説明する企業は、増加傾向ではあるものの38%にとどまる (同調査P.14参照)
- 定量的な財務目標を示す企業は72%にのぼるが、定量的な非財務目標を示す企業は38%にとどまる。また、非財務の定量目標が設定されている場合でも、目標達成と企業価値向上との関連性についての説明は不十分 (同調査P.15参照)
- マテリアリティに言及した企業は、増加傾向ではあるものの21%と、十分とは言えない (同調査P.7参照)



Q7 有価証券報告書の作成部門と統合報告書の作成部門の連携の状況は？



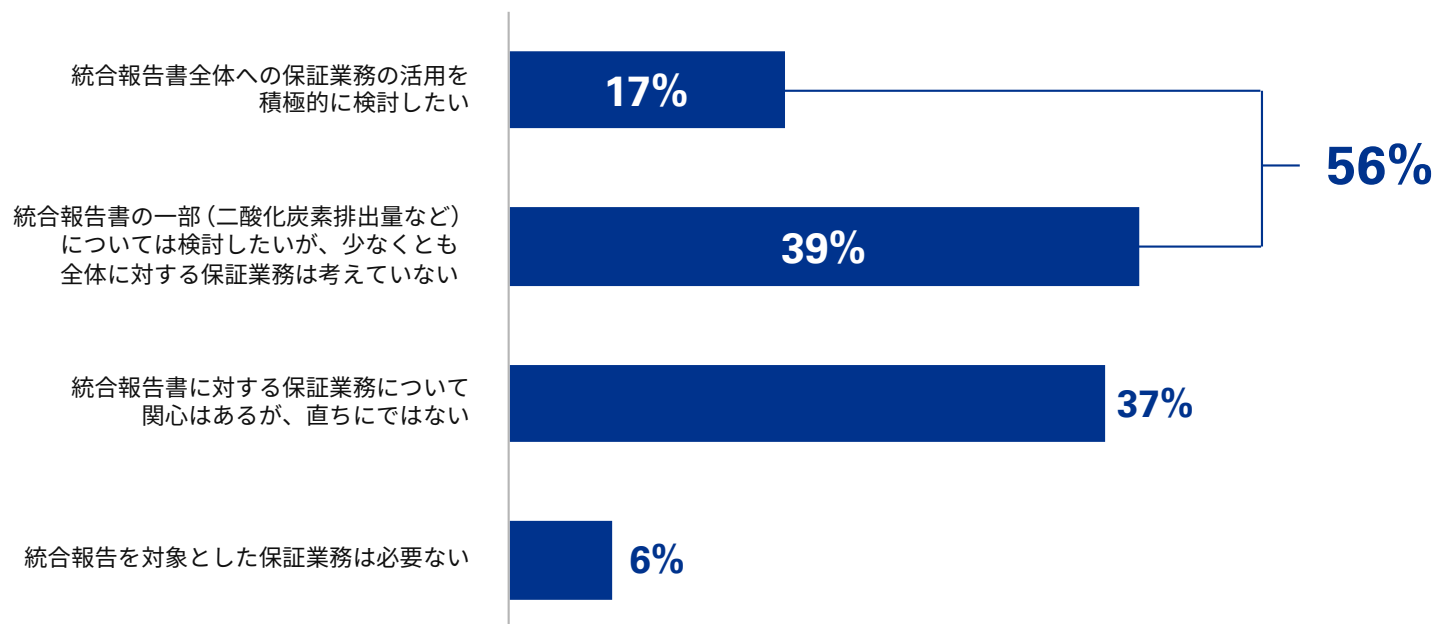
回答が最も多かったのは「必要に応じてミーティングを実施している、または部分的に情報共有している」で、半数に迫る結果となりました。しかし、「特に連携はしていないが、お互いのレポートは読んでいる」「連携はこれからである」との回答を併せると31%となり、前年の調査結果（29%）からの進展はなく、依然と

して、密な連携は今後の課題であると考えられます。有価証券報告書と統合報告書の双方で記載の充実を図るとともに、そのメッセージを統一し、整合性を確保するためには、部門間連携が必要であると考えます。



Q8 統合報告の信頼性を向上させる観点から、報告書の一部または全部を対象とした保証業務について、どう考えますか？

n=140



2021年2月、統合報告書の保証ニーズの今後の高まりを見据え、[国際会計士連盟 \(IFAC\) と国際統合報告評議会 \(IIRC\) により、統合報告の保証に関するプロジェクト](#)がスタートしました。また2021年4月には、[国際監査・保証基準審議会 \(IAASB\) より、「拡張された外部報告 \(EER\) に対する保証業務への国際保証業務基準3000 \(改訂\) の適用に関する規範性のないガイダンス」](#)が公表され、非財務の報告に対する保証基準の開発に向けた議論が進んでいます。そこで、統合報告の信頼性を向上させる観点から、報告書の一部または全部を対象とした保証業務についての意識調査を行いました。

その結果、回答が最も多かったのは「統合報告書の一部については検討したいが、少なくとも全体に対する保証業務は考えていない」でしたが、統合報告書の保証に対して、何らかの検討意欲を示す企業が過半数を占める結果となりました。国際的には、統合報告の保証業務の実務対応に向けた議論は、主たる利用者である投資家も巻き込んで、今後活発化することが想定されています。



KPMGジャパン コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE) 統合報告タスクフォース (旧統合報告CoE) 紹介

よりよい企業報告 (Better Business Reporting) に対する要請の高まりに対応し、統合報告を中心とした調査、情報発信等を行うため、2012年に、KPMGジャパンの主なメンバーファームを横断して統合報告センター・オブ・エクセレンス (CoE) として組成。VUCAの環境下、ESG領域の情報発信をより強化していくため、2020年7月に、コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE) と統合し、新たなコーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス (CoE) のもと、統合報告タスクフォースとして活動を継続しています。

KPMGが長年にわたり続けてきた企業の情報開示の在り方についての研究や、実務経験を活かし、企業報告の高度化への貢献を通じて、資本市場の信頼性と透明性の向上、そして、企業と資本市場とのよりよいコミュニケーションの実現に資することを目的としています。



KPMG IMPACT紹介

KPMG IMPACTは、地球が直面している課題に対処し、今日と未来の世界に現実的でポジティブな“IMPACT”を及ぼすべく、業界最先端の実務やリサーチ、そして信頼できるソリューションを提供するために、世界中に在籍する経験豊富な専門家を繋いだグローバルイニシアチブです。

KPMG IMPACTを通じ、我々は「目的ある成長」を支援します。

home.kpmg/jp/impact

ウェブサイトのご案内

KPMGジャパン 統合報告ウェブサイトでは、統合報告の取組みに関し、最新動向や解説記事、また、セミナーの開催情報等を掲載しております。

[KPMGジャパン 統合報告ウェブサイト](https://home.kpmg/jp/integrated-reporting) home.kpmg/jp/integrated-reporting

メールマガジンのご案内

KPMG Integrated Reporting & Corporate Governance Updateメールマガジンは、統合報告やコーポレートガバナンスに関連する最新動向やその解説記事、また、セミナーの開催情報等をタイムリーにお伝えするものです。

配信をご希望の方は下記のメールマガジン購読申込ページよりご登録をお願いします。

[メールマガジン購読申込ページ](https://home.kpmg/jp/mail-magazine) home.kpmg/jp/mail-magazine

KPMGジャパン
コーポレートガバナンス センター・オブ・エクセレンス
統合報告タスクフォース

03-3548-5106
integrated-reporting@jp.kpmg.com

home.kpmg/jp/integrated-reporting

home.kpmg/jp/socialmedia



ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で提案する適切なアドバイスをもとにご判断ください。

© 2021 KPMG AZSA LLC, a limited liability audit corporation incorporated under the Japanese Certified Public Accountants Law and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved. 21-1031

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.